

第1回定例会 本会議で主張

大規模地震対策を急げ

都議会公明党は能登半島地震の教訓を踏まえ、東京における大規模地震対策を質しました。

緊急輸送道路 沿道建築物の耐震化を早急に

大規模地震で道路が寸断されることにより救命活動や支援物資の運搬に支障をきたすため、緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を1日も早く100%実現すべきと主張。知事は「防災意識が高まっているこの時を捉え、耐震性が確保されていない沿道建築物に対して一気呵成に進めていく」と答弁しました。

戸建て住宅の 耐震化を促進

首都直下地震に備え、戸建て住宅の耐震化に向け、支援の強化や周知の取組を強化すべきと主張。都は「令和5年度から旧耐震基準に加え新耐震基準（平成12年以前）の木造住宅への耐震化助成を開始。令和6年度からは耐震改修等の補助限度額を引き上げる」と答弁しました。

災害時における トイレ環境の確保を

都議会公明党は、都民の3分の2が暮らすマンション等の災害時のトイレ対策について、発災直後の備えとしてトイレの不安なく在宅避難を継続していくため、排水管の対策を行っていく必要があると主張。都は「来年度、トイレの利用再開に向けた点検方法の例等を示すガイドライン作成や、登録マンションを対象に被災時に損傷のおそれ大きい古い排水管の事前点検を開始する」と答弁しました。

※登録マンション……耐震性や非常用電源設備の設置が認められ、防災マニュアルを策定している「東京とどまるマンション」のこと

補助 限度額

	防災都市づくり 推進計画	不燃化建替等
整備地域内	60万円→70万円	90万円→105万円
整備地域外	50万円→60万円	75万円→90万円

介護職員等への居住支援特別手当 令和6年4月から支給 訪問介護の加算も簡単に

都議会公明党が要望して実現した介護職員等への居住支援特別手当について具体策が明らかにされました。

対象

- 介護職員・介護支援専門員
- 障害福祉サービス等の福祉・介護職員

支給

- 月額1万円の手当を支給する事業者に対し、令和6年4月分から支援
- 勤続5年目までの介護職員には1万円加算し2万円の支援

さらに来年度、訪問系の介護報酬が減額されることに対して都として、訪問介護事業所に対する処遇改善加算を取りやすくするよう取得簡素化の周知と取得手続支援を行っていくべきと提案。都は「加算取得の支援のため、動画の配信、専門家の助言、専用窓口を配置し、未経験者を雇用する事業者に対し、雇用経費や資格取得経費を補助する」と答弁しました。

アクティブChoju(長寿) プロジェクト シルバーパスの充実を

東京都シルバーパスは、住民税の本人への課税・非課税によって費用負担に格差があることを踏まえ、課税者についても非課税者と同様の安い費用負担にすべきと提案。知事は「シルバーパス制度は、高齢者の社会参加を助長し、高齢者の福祉の向上に寄与している」との認識を示した上で、「制度の検討に当たって、今後、新たな時代にふさわしいシルバーパスの役割について課題を整理していく」と答弁しました。

都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMEITO NEWS

東京都議会 令和6年 第1回定例会特集

会期：2月20日～3月28日

春季号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

<https://togikai-komei.gr.jp/>

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員

いとう
伊藤こういち



教育費の負担軽減等 少子化対策強化

私立高校授業料の 実質無償化分の速やかな支給を

都議会公明党が毎定例会ごとに訴えるなど一貫して取り組んできた結果、本年4月より都立・私立高校等の授業料実質無償化が「所得制限なし」で実施されます。しかし、各学校の意向により、4月から一旦、学校に授業料を納めなければならず、7か月後の10月に授業料が返還されるという仕組みになっています。このため都議会公明党は、都が、国の就学支援金を立替える等により、できるだけ速やかに実質無償化をする私立高校の授業料を保護者に支給すべきと主張。知事は「今後、より一層速やかな支給が実施可能となるか、国や関係者との間で調整を図り、検討していく」と答弁しました。



フリースクールへの 支援を

都議会公明党は、不登校生徒数が過去最多となりフリースクールのニーズが高まっていることから、都が、保護者とフリースクールへの財政支援策を打ち出すべきと主張。都はこれを受けて、「フリースクール等の利用料に対する月2万円の助成制度を創設し、保護者の経済的負担を軽減していく。また、フリースクール等に対する補助制度を創設し、子ども一人ひとりのサポートプランの作成等を後押ししていく」と答えました。



「親の就労の有無に関わらない 保育利用」の第二子以降の無償化を

都議会公明党の提案により、親の就労の有無に関わらず、専業主婦のご家庭なども希望すれば0歳から2歳までの乳幼児が保育を受けることができる仕組みが令和5年度から「多様な他者との関わりの機会創出事業」として開始。その上で、本事業の第二子以降の利用料の無償化の実現を主張。都は「来年度からは、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第二子以降の利用料を無償化する」と答えました。



小児インフルエンザワクチンの 助成支援を

都議会公明党は、2回の接種が必要な13歳未満の子どもへのインフルエンザワクチン予防接種の保護者負担を軽減するため、費用助成に取り組む区市町村に、都として支援するべきと主張。その結果、都は、来年度から実施する区市町村に対して補助（補助率：1/2、補助上限額：1,000円×2回）をすることとなりました。



個人保証に頼らない制度融資拡大で 中小企業を支援

今般、国の信用保証制度で、経営者の個人保証に頼らない制度融資の利用が拡大されたことを受け、都議会公明党は、都も国に対応した融資制度の構築や金融機関による融資方法の見直しに結びつけるべきと主張。都は「債務超過でも財務の状況を見極め保証料を引上げ、経営者の保証を取らない仕組みを開始する」と答えました。 ※この制度は令和6年3月15日からスタートします



高速道路の渋滞解消へ ～都内料金所のETC化を強く主張～

都議会公明党はかねてから、都内高速道路上の料金所を早期撤去するため、都内料金所のETC化を主張。現在、半導体供給不足等で2025年までの概成が厳しさを増しているため、改めて料金所のETC専用化の早期実現を強く主張。知事は「課題はあってもそれらをスピーディーにクリアし、国及び首都高に対し、本線料金所の撤廃を早期に実現するよう強く要請していく」と答弁しました。



若年夫婦や单身若者への 都営住宅の提供支援

若年夫婦や子育て世帯向けの定期使用住宅の募集では、将来の子育てや2人目以降も安心して産み育てられるよう、積極的に広い住宅を提供すべきと主張し、都は「令和6年5月から、地域や応募倍率に関係なく2人世帯から広い住宅に申し込めるようにする」と答弁。また、応募割れの都住の空き住戸を活用し、単身の若者などへ住宅と就労支援等がセットの施策を講じるべきと主張。都は「多摩地域を中心に応募の少ない都住の空き住戸を試行的に期限付きで提供していく」と答弁しました。



カスタマーハラスメント防止条例で 安心して働ける環境を

都議会公明党は条例制定を強く主張。あわせて、カスタマー被害に悩む店舗や企業などが正当な主張とのバランスを考慮しつつ、業種別のガイドラインやマニュアル作りも進むような、実効性のある方法を検討すべきと主張。知事は「条例の制定を検討するとともに実効性の確保と顧客満足度を両立するガイドラインなども作り、業種に応じた現場での取り組みを後押しする」と答弁しました。

